資料１

「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」
共同宣言

北海道においては全国より早いスピードで人口減少・少子高齢化が進み、深刻な人手不足が企業活動に影響を与えていることや就業者の８割以上が中小企業・小規模事業者に雇用されているという構造があることを踏まえ、賃上げに向けた価格転嫁を適正かつ円滑に進めるとともに働き方改革の一層の推進に取り組み、生産性を向上させていくことが重要です。

北海道政労使会議は、道内企業の持続的・構造的な賃上げを実現するため、構成員相互に連携・協力し、以下に取り組むことを宣言します。

１　労務費の上昇に見合う適切な価格転嫁の推進

２　働き方改革の推進、道内企業の経営基盤強化及び人材確保・育成による生産性の向上

令和８年１月 23 日

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）

構成員	北海道	北海道経済連合会	日本労働組合総連合会北海道連合会
	札幌市	一般社団法人北海道商工会議所連合会	株式会社北洋銀行
	北海道経済産業局	北海道商工会連合会	株式会社北海道銀行
	北海道労働局	北海道中小企業団体中央会	一般社団法人北海道信用金庫協会
オブザーバー	公正取引委員会事務総局北海道事務所		

令和７年度における人材確保対策（新規事業）の実績について

１　外国人受入・定着支援事業

１　概要（特定技能外国人の採用促進）

初めて特定技能外国人を採用する企業が、札幌市が公募型企画競争にて選定した登録支援機関２社に特定技能外国人を受け入れる際に必要となる手続きや外国人材への支援等を委託した場合、当該サービスを通常の半額程度で利用可能とするなど、入国前から採用後までを含む伴走型の採用・定着支援を実施し、特定技能外国人の採用を促進

２　実績等について

本事業を利用した企業数は計22社、受入人数は計71人の見込み（速報値）。このほか、企業向けセミナー・好事例の発信を令和７年６月～９月に計５回実施したところ、受講企業数は計121社、受講者数は139人となった（９月分は集計中）。

［分野別 受入予定人数］

介護	外食業	飲食料品製造業	宿泊	自動車整備
28	17	24	1	1

［国籍別 受入予定人数］

インドネシア	ミャンマー	スリランカ	中国	フィリピン	台湾	韓国	スウェーデン
48	12	3	3	2	1	1	1

※「グローバルマッチプロジェクト事業」について
合同企業説明会等の就職イベントを通じた、市内企業と首都圏の留学生とのマッチング支援については、2026年卒及び2027年卒の留学生を対象として実施しているため、現時点では実績を集計できない。

２　人材確保のための魅力発信事業

１　概要（人手不足業界のイメージアップ）

人手不足業界のイメージアップを図るため、各業界の魅力発信や具体的な仕事のイメージをつかめる体験型イベントの開催や、札幌市や国・道の支援施策等の情報をワンストップで調べることができるポータルサイトの開設のほか、若年層に訴求しやすい短時間動画を作成するなど、業界を知り魅力を発見してもらう。

２　実績等について

⑴　イベント（さっぽろシゴト博）

10月31日(金)、11月１日(土)の２日間開催し、計2,490人（当初想定1,500人）が来場。このうち、キャリア教育の一環として学校に参加を募集したところ、800人程度の児童生徒が参加した。来場者に実施したアンケートの結果について、イベント参加前後の人手不足業界のイメージ変容は下表のとおりである（速報値）。

	イベント参加前の業界のイメージ		イベント参加後の業界のイメージ	
	魅力的	魅力的でない 知らない	魅力的	魅力的でない 変わらない
児童生徒	33.4%	66.6%	59.1%(＋25.7%)	40.9%(▲25.7%)
その他一般	42.5%	57.5%	72.4%(＋29.9%)	27.6%(▲29.9%)

「医療・福祉」「建設・運輸」「警備・清掃」「接客・販売」などゾーン別に各業界の協力企業が出展し、それぞれの仕事の一部の体験を提供したほか、バス、トラック及び除雪車を展示し、実際の運転席に乗車する体験機会を提供

［建設／水道蛇口修理体験］



［除雪／除雪車乗車体験］



⑵　ポータルサイト

ポータルサイトにおいて「対象別メニュー」「目的別メニュー」のほか、人手不足業界に関する情報を集約したメニューなどで構成したページを９月末に開設。開設後３か月で12万件程のアクセス数があった。





⑶　動画

動画は10種類の動画（①建設、②トラック、③保育、④医療、⑤バス、⑥警備、⑦介護、⑧ホテル、⑨清掃、⑩建築）を作成し、独自に作成したキャラクターが、人手不足業界の仕事場を見学し、日頃から抱いている人手不足業界へのイメージについて、あえて触れることで、当該業界への親しみをもってもらう内容にしている。

動画は若年層に訴求できるSNSを活用するため、15秒程度のショート版と５分程度の通常版を作成しており、今後SNSを通じて配信する予定（動画は順次Youtubeに掲載）

［ショート版動画］



［通常版動画］





札幌市における賃上げ支援事業について

最低賃金の引上げ

令和７年10月４日から、北海道の最低賃金（時間額）が1,010円から1,075円となり、**過去最大の引上げ額**となった。

賃上げによる企業の負担は年々高まっており、持続可能な賃上げ環境の整備に向けた支援が必要

企業が札幌市に求める支援

生産年齢人口が減少している中、**企業は人手不足・賃金について課題意識**がある。

人手不足解消のため、札幌市に求める支援について「賃金引上げに係る支援」が最も多い回答

出典：札幌市経済観光局「札幌市企業経営動向調査（2024.2月調査）」

札幌市働きやすいまち推進協議会における議論



札幌市働きやすいまち推進協議会において以下議論

- 賃上げをしないと、**賃金のよい企業に労働者が流れてしまう**
- 賃上げを中小企業に広げるため**労務費への価格転嫁**が必要

誰もが働きやすいまちを目指し、人手不足の解消による企業の経営の安定化と労働者の雇用環境向上の両立を図るため、後押しすることが必要

賃上げ・設備投資等を後押し

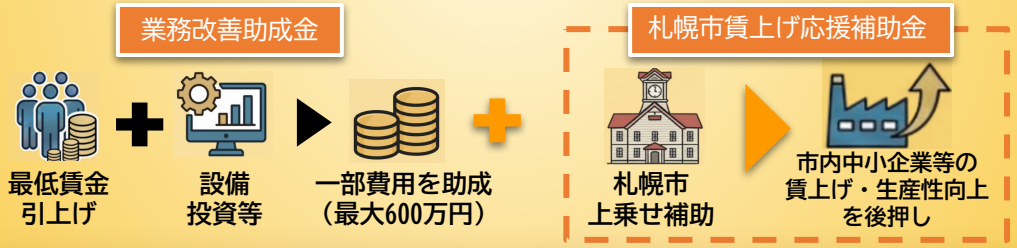
重点支援地方交付金を活用して、**賃上げや生産性向上に取り組む市内中小企業を後押し**し、賃上げ・設備投資等の環境の整備を図る。

新規 札幌市賃上げ応援補助金

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、かつ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等に要した費用の助成**「業務改善助成金」に札幌市が上乗せ補助**を行う。

- ☑ 対象　：札幌市内の中小企業であること
  国から業務改善助成金について支給決定通知を受けていること
- ☑ 補助　：国の業務改善助成金支給額に上乗せ

例　事業場内の10人の最低賃金を1,050円から1,100円に引き上げて、かつ200万円の設備投資を行った場合、国から150万円(3/4)の支給に加えて札幌市が一部を補助



新規 札幌市先端設備等導入促進補助金

先端設備等導入計画（労働生産性及び投資利益率の向上、雇用者の給与支給額を賃上げ）の認定を受けた**設備に対する投資について補助**することで、労働生産性の向上及び賃上げの取組を支援する。

- ☑ 対象　：札幌市内の中小企業であること
  １つ当たり1,600千円以上の設備投資（機械装置等）であること
- ☑ 補助　：補助限度額5,000千円、対象経費の５分の１を補助

例　200万円の設備投資について、労働生産性及び投資利益率が向上し、かつ雇用者の賃上げ表明をしたことを札幌市が認定した場合、40万円を補助

公契約労働者における通報・相談窓口の設置について

札幌市では、市が発注する契約において、法令遵守の徹底や労働者の権利保護、事業者の健全な経営環境を維持することで、働きやすい職場環境を確保するため、新たに通報・相談窓口を設置する。先行自治体である東京都の事例を参考にしつつ、本市の既存施策と連携した運用を目指す。

東京都の通報受付窓口の概要（令和７年５月～）

設置の目的

・「東京都社会的責任調達指針」に基づき設置。
・サプライチェーン全体における環境・労働・人権等の望ましい慣行を敷えんさせ、**持続可能な社会に貢献**する。

対象範囲

・**財務局契約第一課、契約第二課が発注する案件**。
・都の調達に留まらず、サプライチェーン全体（原材料採取から納品まで）。

受付方法・運営体制

・受付：専用メールフォーム、郵送。
・運営：民間事業者への業務委託。
・解決手法：有識者による「助言委員会」を設置し、当事者間の対話・合意形成を促進する。

札幌市の通報・相談窓口の概要（令和８年４月～）

設置の目的

・札幌市発注の契約における法令遵守の徹底、労働者の権利保護。
・事業者の健全な経営環境を維持することにより、働きやすい職場環境の確保。

対象範囲

・札幌市が発注する契約全体。
・札幌市が発注する業務等に従事する労働者について、各種ハラスメントなどの法令違反、労働契約その他の契約内容。

受付方法・運営体制

・受付：対面（相談窓口）、電話。
・運営：民間事業者への業務委託（既存の**「社会保険労務士による巡回相談」の機能を拡充**。国家資格者による**専門的な知見を活用**）。
・対応：法令違反（賃金未払い、過重労働等）が疑われる場合は、労働基準監督署等の行政機関を適切に案内。